

新潟県後期高齢者医療広域連合

第 2 次 広 域 計 画

【平成 25 年度～平成 29 年度】



新潟県後期高齢者医療広域連合

【 目次 】

1	広域計画の趣旨	1
2	第2次広域計画の項目	2
3	第2次広域計画の基本方針	3
4	広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事	4
5	第2次広域計画の期間及び改定に関する事	6

資料編

資料1	後期高齢者医療制度	8
資料2	被保険者の状況	10
資料3	後期高齢者医療給付費の状況	12
資料4	新潟県後期高齢者医療広域連合規約	14

1 広域計画の趣旨

新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）では、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の7及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約（平成19年新潟県市町村第1401号）第5条の規定に基づき、広域連合及び新潟県内の全市町村（以下「関係市町村」という。）が相互に役割を分担し、連絡調整を図りながら、後期高齢者医療制度の事務を総合的かつ計画的に行うため新潟県後期高齢者医療広域連合広域計画（以下「第1次広域計画」という。）を平成19年11月に作成しました。

第1次広域計画の計画期間が、平成24年度で満了となることに伴い、引き続き広域連合と関係市町村が相互に役割を担い、連携をしながら、制度を安定的かつ円滑に運営するために、第1次広域計画の計画期間の状況を踏まえ、第1次広域計画の基本方針を踏襲し、新潟県後期高齢者医療広域連合第2次広域計画（以下「第2次広域計画」という。）を作成します。

2 第2次広域計画の項目

第2次広域計画に記載する項目は、新潟県後期高齢者医療広域連合規約第5条で定められている次の項目とします。

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関する事。
- (2) 広域計画の期間及び改定に関する事。

3 第2次広域計画の基本方針

第2次広域計画の基本方針は、次のとおりとします。

- (1) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）をはじめとする関係法令に則るとともに、関係機関における高齢者の保健福祉、医療及び介護に関する諸施策との調和を図りながら事業を推進します。
- (2) 広域連合と関係市町村が互いに協調・協力し合うとともに、住民の意見を十分に反映しながら、住民サービスの向上に努めます。
- (3) 広域化によるスケールメリットを十分に活かして、医療給付の財政基盤を強化し、後期高齢者の医療を適正にかつ安定的に確保します。
- (4) 住民の利便性に配慮しながら、広域連合と関係市町村がその役割を明確にすることにより、事務処理の効率化を図ります。

4 広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること

広域連合及び関係市町村は、高齢者の医療の確保に関する法律及び新潟県後期高齢者医療広域連合規約等の規定に基づき、後期高齢者医療制度の実施について、次の事務を行います。

(1) 被保険者の資格管理に関すること

関係市町村は、住民からの資格管理に関する申請及び届出等の受付、被保険者証等の引渡し及び返還の受付の窓口業務を行い、これらの情報を広域連合へ送付します。

広域連合は、被保険者台帳による被保険者資格の管理及び被保険者証等の交付決定をします。

関係市町村においても被保険者資格情報を広域連合と共有することにより、事務の適正化を図ります。

(2) 医療給付の事務に関すること

関係市町村は、医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し等の窓口業務を行い、申請等の情報を広域連合へ送付します。

広域連合は、医療給付の審査・支払及びレセプトの点検・保管等を行います。

(3) 保険料の賦課及び徴収に関すること

広域連合は、関係市町村が持つ所得情報等を活用して、保険料率の決定、保険料の賦課決定や減免決定、徴収猶予の決定等を行います。

関係市町村は、保険料の徴収及び保険料に関する申請の受付を行います。

(4) 保健事業に関すること

後期高齢者は、生理的機能の低下や日常生活の動作能力の低下による症状が増加するなどの特性を有しています。

広域連合は関係市町村と協力して、被保険者の健康の保持増進のために必要な保健事業を行います。

(5) その他

後期高齢者医療制度に関する住民からの相談や問い合わせへの対応は、関係市町村と広域連合が緊密に連携して行います。

5 第2次広域計画の期間及び改定に関すること

第2次広域計画の期間は、平成25年度から平成29年度までとし、その後は5か年を単位として見直しを行います。

ただし、第2次広域計画の期間内において、広域連合長が変更の必要があると認めるときは、広域連合議会の議決を経て、改定を行うものとします。

資料編

資料1 後期高齢者医療制度

- (1) 仕組み
- (2) 財源構成

資料2 被保険者の状況

- (1) 新潟県全体
- (2) 新潟県内市町村別

資料3 後期高齢者医療給付費の状況

- (1) 新潟県全体
- (2) 新潟県内市町村別

資料4 新潟県後期高齢者医療広域連合規約

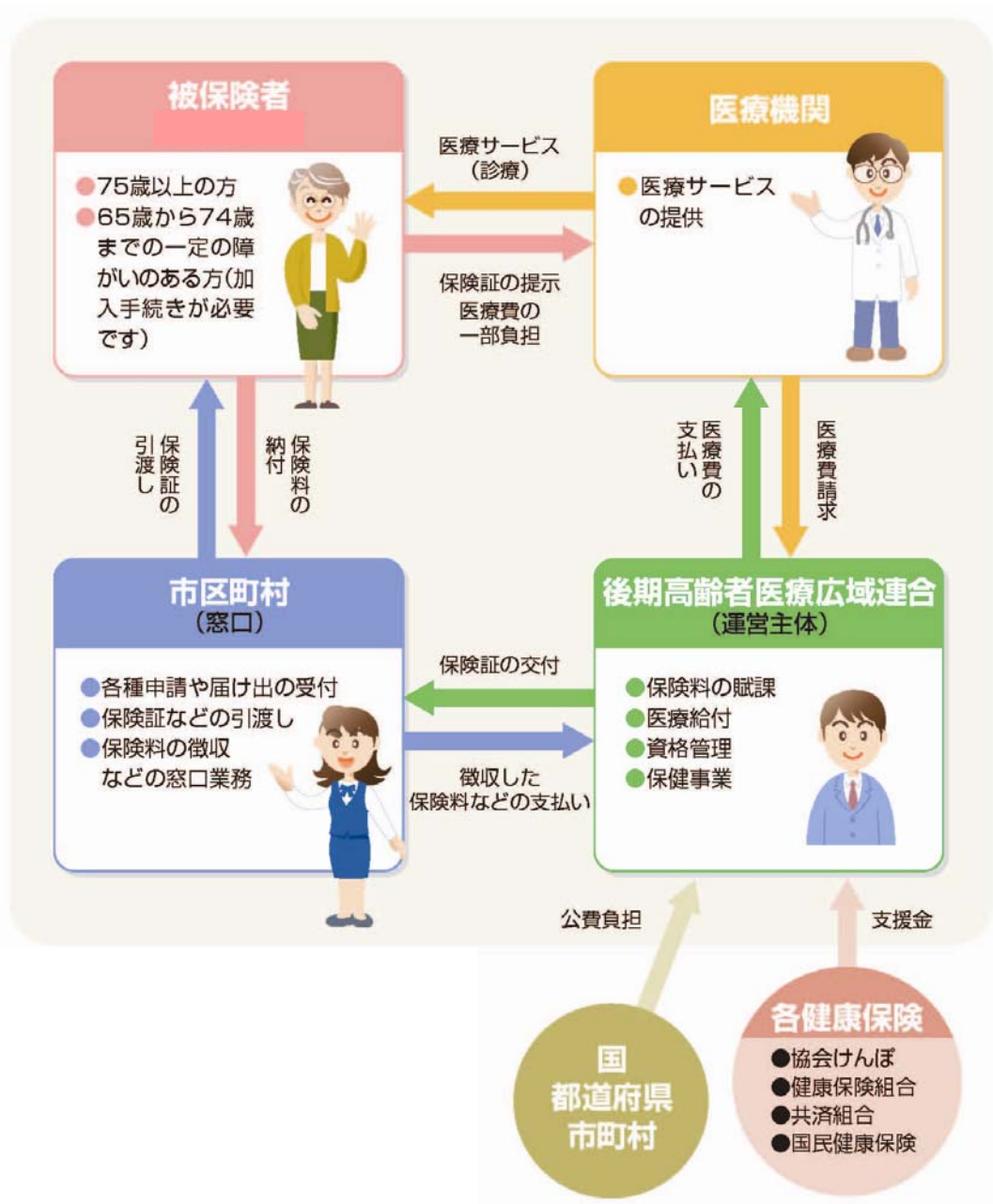
資料 1

後期高齢者医療制度

(1) 仕組み

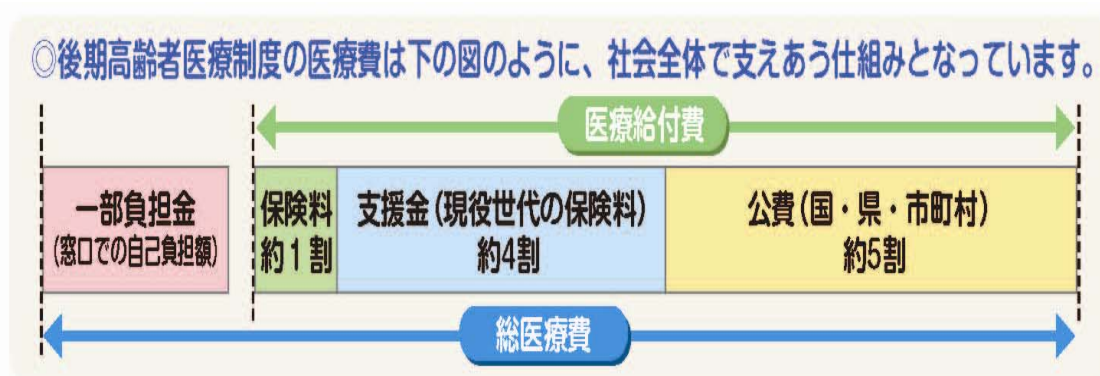
後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者と、65歳から74歳までの一定の障がいのある方を対象とした医療制度です。

後期高齢者医療制度の運営は、都道府県単位で全市町村が加入して設立する広域連合が行うこととされていますが、被保険者の利便性を確保するため、各種申請や受付等の窓口事務や保険料の徴収事務は市町村が行います。



(2) 財源構成

後期高齢者医療費の財源構成は、下表のように一部負担金（医療機関窓口での自己負担額）を除いた医療給付費を、保険料で約1割、支援金（現役世代の保険料）で約4割、公費で約5割を負担することとしています。



* 現役並み所得者（一部負担金3割）の医療給付費は、公費負担の対象外となっており、保険料以外の部分は支援金（現役世代の保険料）で賄われています。

資料2

被保険者の状況

(1) 新潟県全体

【実績値】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
被保険者数(人)	320,929	327,966	334,143	342,241	347,090
対前年度比(%)	—	102.19	101.88	102.42	101.42

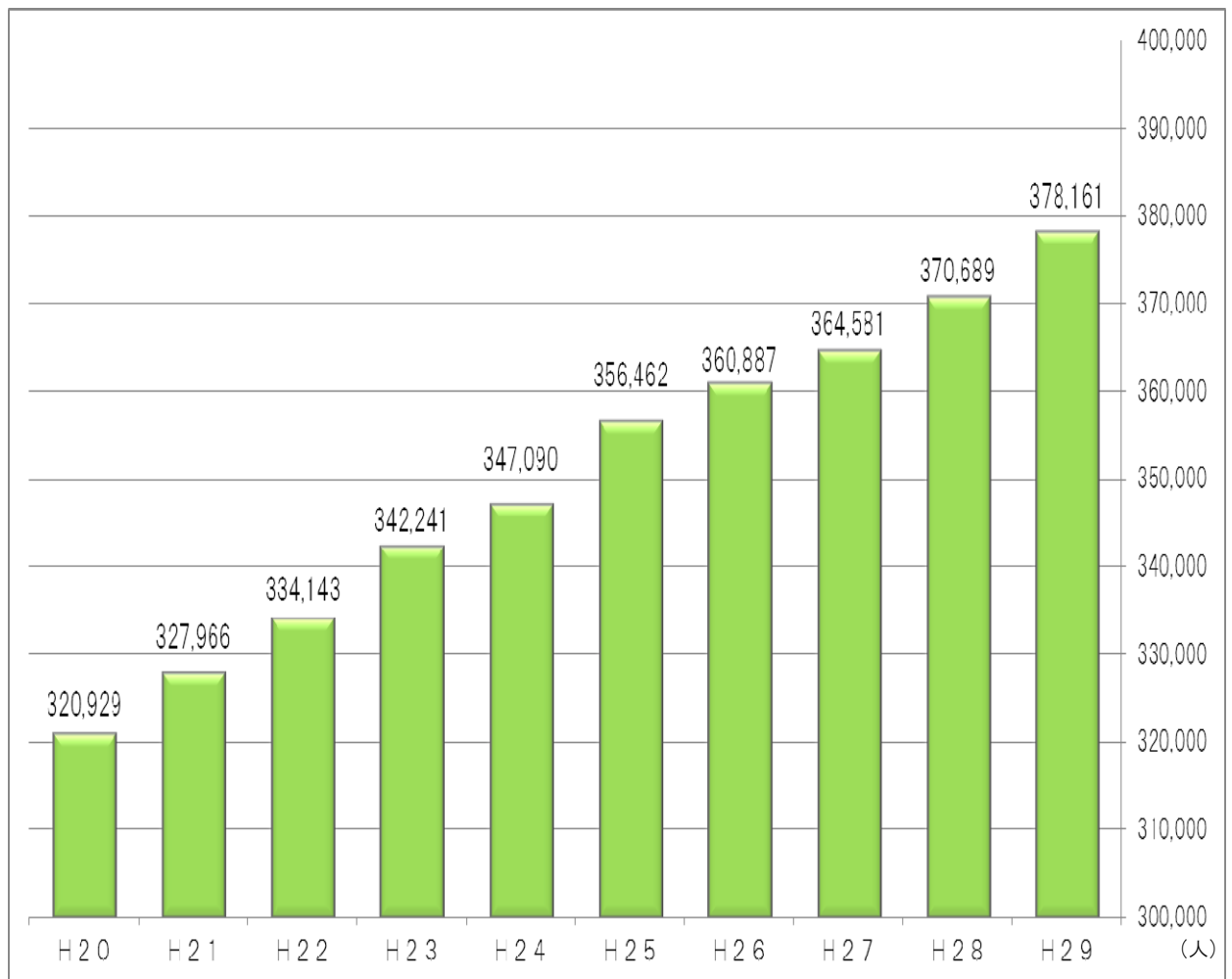
【今後の予測】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数(人)	356,462	360,887	364,581	370,689	378,161
対前年度比(%)	102.70	101.24	101.02	101.68	102.02

* 被保険者数については、平成20年度から24年度は、4月1日現在の実績値。

* 平成25年度は、平成24・25年度保険料率算定時に見込んだ予測値、平成26年度以降は、新潟県の人口時系列データを基にした予測値。(広域連合試算)

新潟県全体の被保険者数の推移



(2) 県内市町村別（平成 24 年 4 月 1 日現在）

市町村名	被保険者数（人）	対前年度比（%）	新潟県全体に占める 構成比（%）
新潟市	98,485	102.30	28.37
長岡市	39,869	101.39	11.49
三条市	14,500	102.08	4.18
柏崎市	14,308	100.61	4.12
新発田市	15,125	101.26	4.36
小千谷市	6,173	100.18	1.78
加茂市	4,945	100.16	1.42
十日町市	11,148	100.16	3.21
見附市	6,022	101.35	1.73
村上市	12,198	101.47	3.51
燕市	10,747	102.74	3.10
糸魚川市	9,104	100.81	2.62
妙高市	6,285	100.74	1.81
五泉市	8,885	101.22	2.56
上越市	30,353	101.18	8.74
阿賀野市	7,080	101.16	2.04
佐渡市	14,357	99.97	4.14
魚沼市	7,213	100.66	2.08
南魚沼市	9,738	101.02	2.81
胎内市	4,980	100.77	1.43
聖籠町	1,595	100.13	0.46
弥彦村	1,129	101.07	0.33
田上町	1,854	101.81	0.53
阿賀町	3,468	100.96	1.00
出雲崎町	1,217	100.33	0.35
湯沢町	1,404	101.30	0.40
津南町	2,628	99.55	0.76
刈羽村	737	98.66	0.21
関川村	1,433	101.13	0.41
粟島浦村	110	97.35	0.03
計	347,090	101.42	100.00

資料 3

後期高齢者医療給付費の状況

(1) 新潟県全体

【実績値】

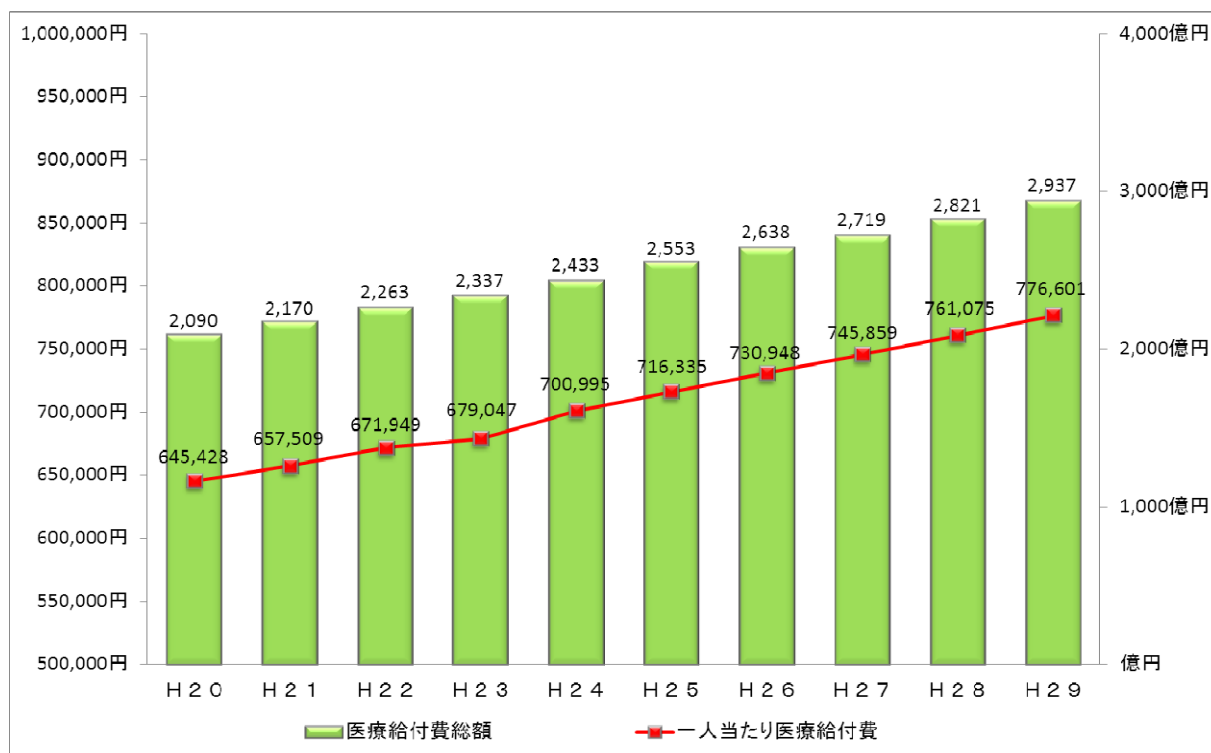
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医療給付費総額 (億円)	2,090	2,170	2,263	2,337
対前年度比 (%)	-	103.83	104.29	103.25
一人当たり医療給付費 (円)	645,428	657,509	671,949	679,047
対前年度比 (%)	-	101.87	102.20	101.06

【今後の予測】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医療給付費総額 (億円)	2,433	2,553	2,638	2,719	2,821	2,937
対前年度比 (%)	104.11	104.93	103.33	103.07	103.75	104.11
一人当たり医療給付費 (円)	700,995	716,335	730,948	745,859	761,075	776,601
対前年度比 (%)	103.23	102.19	102.04	102.04	102.04	102.04

- * 平成20年度から23年度は実績値。
- * 平成20年度分は、後期高齢者医療制度が平成20年4月に施行されたため、老人保健制度の3月診療分と後期高齢者医療制度の4月診療分～2月診療分の合計値。
- * 平成24年度及び25年度は、平成24-25年度保険料率改定時に見込んだ予測値（被保険者数見込みに一人当たり医療給付費見込みを乗じて算出）、平成26年度以降は、被保険者数見込みに一人当たり医療給付費見込み（伸び率102.04%と仮定）を乗じて見込んだ予測値。

新潟県全体の後期高齢者医療給付費及び一人当たり医療給付費の推移



(2) 県内市町村別（平成 23 年度）

市町村名	医療給付費総額 (千円)	対前年度比 (%)	一人当たり 医療給付費(円)	対前年度比 (%)
新潟市	72,489,605	104.53	745,732	101.28
長岡市	25,519,838	102.85	645,761	100.67
三条市	9,602,657	103.21	669,922	100.21
柏崎市	9,034,073	105.12	634,015	103.63
新発田市	9,261,640	104.84	616,005	102.75
小千谷市	4,083,025	100.71	665,313	100.15
加茂市	3,458,075	103.56	700,582	101.67
十日町市	6,801,328	101.81	611,960	100.85
見附市	4,008,355	101.33	670,630	98.82
村上市	7,923,774	103.10	656,376	101.94
燕市	6,982,131	102.93	660,124	99.17
糸魚川市	5,820,841	102.30	642,193	100.69
妙高市	4,447,231	102.11	709,061	100.12
五泉市	5,721,958	102.10	648,087	99.61
上越市	21,184,521	102.43	702,941	100.59
阿賀野市	4,359,912	102.50	620,187	101.01
佐渡市	8,975,381	103.07	625,114	102.36
魚沼市	4,411,890	98.83	614,213	98.02
南魚沼市	6,361,134	101.80	657,890	100.98
胎内市	3,317,191	107.41	668,654	105.59
聖籠町	1,044,703	106.46	655,397	105.59
弥彦村	676,855	91.60	601,649	89.72
田上町	1,266,904	101.70	691,164	99.31
阿賀町	2,318,119	100.79	673,872	98.86
出雲崎町	781,816	106.76	644,531	106.68
湯沢町	842,118	105.91	605,405	103.17
津南町	1,504,091	97.87	571,680	97.83
刈羽村	495,677	108.33	668,029	107.6
関川村	942,047	93.55	664,349	93.55
粟島浦村	63,081	103.91	558,238	97.47
計	233,699,971	103.25	679,047	101.06

資料 4

新潟県後期高齢者医療広域連合規約

平成19年2月27日
新潟県市町村第1401号

(広域連合の名称)

第1条 この広域連合は、新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）という。

(広域連合を組織する地方公共団体)

第2条 広域連合は、新潟県内の全市町村（以下「関係市町村」という。）をもって組織する。

(広域連合の区域)

第3条 広域連合の区域は、新潟県の区域とする。

(広域連合の処理する事務)

第4条 広域連合は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、次に掲げる事務を処理する。ただし、各号の事務のうち、別表第1に定める事務については、関係市町村において行う。

- (1) 被保険者の資格の管理に関する事務
- (2) 医療給付に関する事務
- (3) 保険料の賦課に関する事務
- (4) 保健事業に関する事務
- (5) その他後期高齢者医療制度の施行に関する事務

(広域連合の作成する広域計画の項目)

第5条 広域連合が作成する広域計画（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第3項の広域計画をいう。以下同じ。）には、次の項目について記載するものとする。

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること。
- (2) 広域計画の期間及び改定に関すること。

(広域連合の事務所)

第6条 広域連合の事務所は、新潟市内に置く。

(広域連合の議会の組織)

第7条 広域連合の議会の議員（以下「広域連合議員」という。）の定数は、30人とする。

2 広域連合の議会は、関係市町村の議会の議員により組織する。

(広域連合議員の選挙の方法)

第8条 広域連合議員は、各関係市町村の議会の議員のうちから、当該関係市町村の議会において1人を選出する。

2 関係市町村の議会における選挙については、地方自治法第118条の規定の例による。

(広域連合議員の任期)

第9条 広域連合議員の任期は、当該関係市町村の議会の議員としての任期による。

2 広域連合議員が関係市町村の議会の議員でなくなったときは、同時にその職を失う。

3 広域連合の議会の解散があったとき、又は広域連合議員に欠員が生じたときは、前条の規定により、速やかにこれを選挙しなければならない。

(広域連合の議会の議長及び副議長)

第10条 広域連合の議会は、広域連合議員のうちから議長及び副議長1人を選挙しなければならない。

2 議長及び副議長の任期は、広域連合議員の任期による。

(広域連合の執行機関の組織)

第11条 広域連合に広域連合長及び副広域連合長1人を置く。

2 広域連合に会計管理者を置く。

(広域連合の執行機関の選任の方法)

第12条 広域連合長は、関係市町村の長のうちから、関係市町村の長が投票によりこれを選挙する。

2 前項の選挙は、第15条の選挙管理委員会が定める場所において行うものとする。

3 広域連合長が欠けたときは、速やかにこれを選挙しなければならない。

4 副広域連合長は、関係市町村の長のうちから、広域連合長が広域連合の議会の同意を得てこれを選任する。

5 会計管理者は、広域連合長の補助機関である職員のうちから、広域連合長が命ずる。

(広域連合の執行機関の任期)

第13条 広域連合長及び副広域連合長の任期は、当該関係市町村の長としての任期による。

(補助職員)

第14条 第11条に定める者のほか、広域連合に必要な職員を置く。

(選挙管理委員会)

第15条 広域連合に選挙管理委員会を置く。

2 選挙管理委員会は、4人の選挙管理委員をもってこれを組織する。

3 選挙管理委員は、関係市町村の議会の議員及び長の選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するものうちから、広域連合の議会においてこれを選挙する。

4 選挙管理委員の任期は、4年とする。

(監査委員)

第16条 広域連合に監査委員2人を置く。

2 監査委員は、広域連合長が、広域連合の議会の同意を得て、人格が高潔で、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者(次項において「識見を有する者」という。)及び広域連合議員のうちから、それぞれ1人を選任する。

3 監査委員の任期は、識見を有する者のうちから選任される者にあつては4年とし、広域連合議員のうちから選任される者にあつては広域連合議員の任期による。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

(広域連合の経費の支弁の方法)

第17条 広域連合の経費は、次に掲げる収入をもって充てる。

(1) 関係市町村の負担金

(2) 事業収入

(3) 国及び新潟県の支出金

(4) その他の収入

2 前項第1号に規定する関係市町村の負担金の額は、別表第2の負担割合等により、広域連合の予算において定めるものとする。

(市町村長協議会)

第18条 広域連合に、その運営に関する重要事項を審議するため、関係市町村の長で構成する市町村長協議会を置くものとする。

2 市町村長協議会の運営に関する事項は、条例で定める。

(補則)

第19条 この規約の施行に関し必要な事項は、広域連合長が規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成19年3月1日から施行する。ただし、第11条第2項及び第12条第5項の規定は、同年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規約の施行の日（以下「施行日」という。）から平成20年3月31日までの間においては、第4条に規定する事務の準備行為を行うものとする。

3 施行日から健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定の施行の日の前日までの間における第4条及び別表第2の規定の適用については、同条中「高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高齢者医療確保法」という。）」とあるのは「健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第7条の規定による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「改正後の高齢者医療確保法」という。）」と、同表中「高齢者医療確保法」とあるのは「改正後の高齢者医療確保法」とする。

4 広域連合設立後はじめて行う広域連合長の選挙においては、第12条第2項の規定にかかわらず、新潟市新光町4番地1（新潟県自治会館本館）にて行うものとする。

5 施行日から平成19年3月31日までの間における第14条の規定の適用については、同条中、「職員」とあるのは「吏員その他の職員」とする。

6 施行日以後、広域連合長が選任されるまでの間、施行日前日において新潟県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会の会長の職にあった者が、広域連合長職務執行者として広域連合長の職務を行うものとする。

附 則（平成20年3月31日新潟県市町村第1357号）

この規約は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月30日新潟県市町村第1370号）

この規約は、平成22年3月31日から施行する。

附 則（平成25年 2月 8日新潟県知事に届出）

この規約は、平成25年 4月 1日から施行する。

別表第 1（第 4 条関係）

	関係市町村において処理する事務
1	被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付
2	被保険者証及び資格証明書の引渡し
3	被保険者証及び資格証明書の返還の受付
4	医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し
5	保険料に関する申請の受付
6	上記事務に付随する事務

別表第 2（第17条関係）

区 分		負担割合等
共通経費	均 等 割	10%
	高齢者人口割	40%
	人 口 割	50%
医療給付に要する経費		高齢者医療確保法第98条に定める市町村の一般会計において負担すべき額
保険料その他の納付金		高齢者医療確保法第105条に定める市町村が納付すべき額

備考

- 1 上表中「共通経費」とは、広域連合の運営に必要な事務経費等で、関係市町村で分担する負担金をいう。
- 2 上表中「均等割」とは、前年度の3月31日における関係市町村の数により算出するものをいう。
- 3 上表中「高齢者人口割」とは、前年度の3月31日における関係市町村の住民基本台帳に基づく満75歳以上の人口の割合により算出するものをいう。
- 4 上表中「人口割」とは、前年度の3月31日における関係市町村の住民基本台帳に基づく人口の割合により算出するものをいう。

第2次広域計画

平成25年3月

新潟県後期高齢者医療広域連合
